経営比較分析表（平成30年度決算）

埼玉県　蕨市

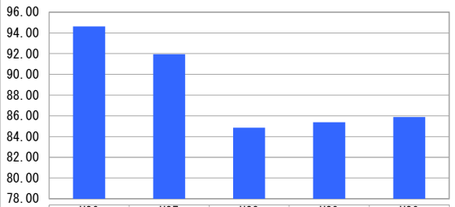
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	公共下水道	Ba	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	該当数値なし	95.70	83.04	1,285

人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
75,261	5.11	14,728.18
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
72,021	4.76	15,130.46

グラフ凡例
- ■　当該団体値（当該値）
- ー　類似団体平均値（平均値）
- 【】　平成30年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

①収益的収支比率(%)



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	94.63	91.96	84.86	85.37	85.90
平均値					

②累積欠損金比率(%)

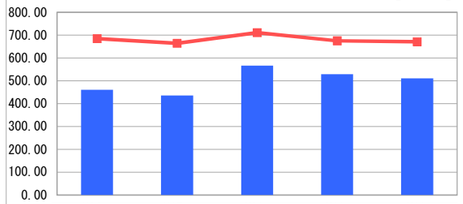
	H26	H27	H28	H29	H30
当該値					
平均値					

③流動比率(%)

	H26	H27	H28	H29	H30
当該値					
平均値					

④企業債残高対事業規模比率(%)

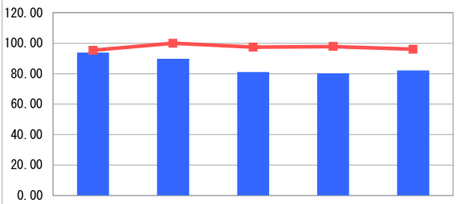
【682.78】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	460.30	435.59	566.21	529.11	511.19
平均値	683.89	664.11	710.40	674.86	670.71

⑤経費回収率(%)

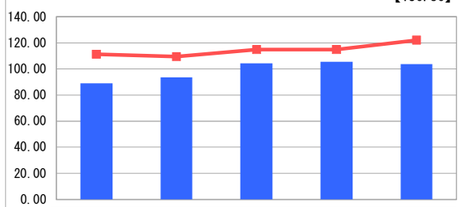
【100.91】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	93.86	89.74	81.04	80.10	82.02
平均値	95.34	100.01	97.39	97.78	96.07

⑥汚水処理原価(円)

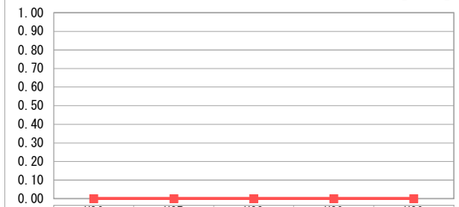
【136.86】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	88.99	93.53	104.23	105.47	103.70
平均値	111.25	109.45	114.85	114.82	122.01

⑦施設利用率(%)

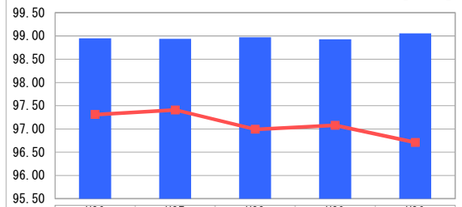
【58.98】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	-	-	-	-	-
平均値	-	-	-	-	-

⑧水洗化率(%)

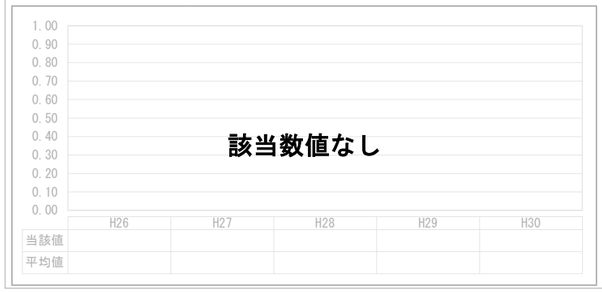
【95.20】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	98.95	98.94	98.97	98.93	99.06
平均値	97.31	97.41	96.99	97.08	96.71

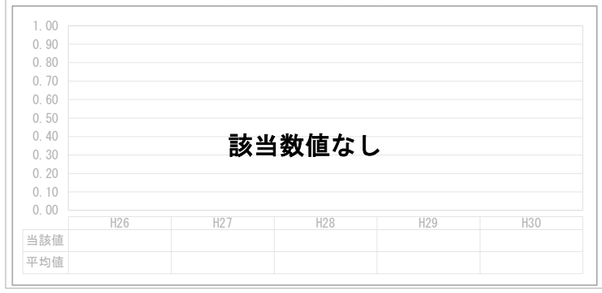
2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値					
平均値					

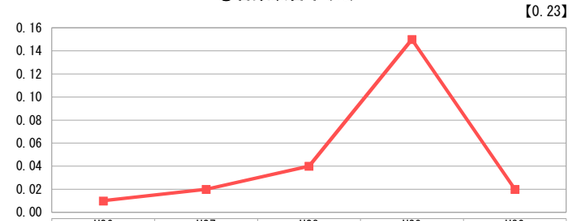
②管渠老朽化率(%)



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値					
平均値					

③管渠改善率(%)

【0.23】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.01	0.02	0.04	0.15	0.02

※　法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率は、一般会計からの繰入基準の見直しにより平成28年度に数値が下降したものの、その後の数値は上昇傾向にあり、安定的な経営状況である。同じ理由で平成28年度に数値が上昇した④企業債残高対事業規模比率も全国平均値より低く、数値も減少傾向にあるため、経営は健全傾向にある。ただし、⑤経費回収率が100%を下回っており、汚水処理に係る費用が下水道使用料以外の収入により賄われている状態である。新規に下水道を敷設する地域は使用料の増加も見込めるが、その反面、工事費もかかるため経費の削減に努めるとともに適正な使用料を検討していく必要がある。また、⑥汚水処理原価は全国平均値より低くなっており、適切な汚水処理が実施されていると考えられるが、今後、施設の老朽化への対応が控えているため、より一層効率的な維持管理を行い、経費を削減していく必要がある。施設利用率については蕨市では県の処理場に送水しているため、値は未記入となる。⑧水洗化率は99%と高い値を示しているが、浄化槽等を使用している家屋もあるため、下水道へ接続するよう指導を行う。

2. 老朽化の状況について

今後、法定耐用年数を超える管渠が急激に増加していくため、計画的な更新等を進めていく必要がある。そのため、施設の延命化とライフサイクルコストの最小化を図るべく、令和元年度よりストックマネジメント計画に基づいた管路の計画的な改築修繕に着手する。

全体総括

今後、通常の汚水雨水管新設工事に加え、既設管渠の改築等が本格的に始まるため、将来的に維持管理費が増加し全体的に支出が増える傾向にある。下水道使用料の収納率を上げることによる収益の増加や、不明水対策による有収水率の向上、計画的かつ効率的な維持管理によるコストの削減などを進め、経営を健全化していかなければならない。そのため今後は、適正なストックマネジメントを進めていくとともに、令和2年度より予定している公営企業法の適用に伴う損益情報・資産情報から的確な経営状況を把握・分析し、経営改善に努めることとしたい。